

令和 2 年 6 月 8 日現在

機関番号：32615

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17H02685

研究課題名(和文) 参照基準の利用状況を通じた大学教育のカリキュラム改善に関する組織文脈的要因の考察

研究課題名(英文) Factors of Organizational Context Towards Curriculum Improvement through the Usage of Referential Standards

研究代表者

北原 和夫 (Kitahara, kazuo)

国際基督教大学・教養学部・名誉教授

研究者番号：20107692

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,600,000円

研究成果の概要(和文)：大学教育の分野別質保証のあり方について文科省から審議依頼を受けた日本学術会議は、2010年に「回答」を取りまとめ各分野の学修内容のコアを提示する「分野別参照基準」の策定を提案し、2020年までに32分野について策定を完了した。本研究では、参照基準を用いたカリキュラム改善の過程における組織文脈を明らかにするために、三大学を訪問し教員ワークショップを実施、参照基準をもとに教学マネジメントを実施している九州大学の現地調査を実施し、大学へのアンケート調査、同様の取り組みを行っている海外の機関、大学、学会の現地調査を実施し、全参照基準の概要ならびに2分野の参照基準の英訳を行い国際的連携の基礎とした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究によって、大学教育のカリキュラム改善のために日本学術会議が取りまとめた参照基準の有効性を明らかにした。また海外における同様の動きの調査より、今後とも参照基準の改訂作業を行うことの有効性も明らかにした。さらに参照基準は、大学教育の改善だけでなく、中等教育と高等教育の接続、大学と職業との接続にとっても重要であることも明らかにした。学術と研究に関わるステークホルダーは何か問われている現代において、学術共同体は、古典的な意味での大学・研究機関に限定されず、初等中等教育・職業社会も含む全社会的共同体であり、さらに国家の枠を超えた全人類的な共同体として再生すべきという将来像を提示した意義は大きい。

研究成果の概要(英文)：Science Council of Japan (SCJ), having been asked by MEXT about field-specific quality assurance of university education, published in 2010 the report, including the necessity of Reference Points" for each field, which shows the core of learning. Up to now, SCJ has published Reference Points of 32 fields,

This research project is to clarify organization-context in the process of improvement of curriculum by the usage of Reference Points, by visiting three universities and organizing workshop with the faculty, by visiting Kyushu University, where education management has been carried out with Reference Points, by making questionnaire to universities, by visiting oversea academic organizations, universities and academic societies, which are involved in curriculum improvement in a similar direction and by developing further international collaboration by translating Reference Points of a few fields and the summaries of SCJ's Reference Points of all of 32 fields into English.

研究分野：教育学

キーワード：高等教育 大学教育の質保証 カリキュラムポリシー 組織文脈 参照基準 チューニング

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本学術会議は2008年5月に文科省から大学教育の分野別質保証の在り方についての審議依頼を受け、2010年7月に「回答：大学教育の分野別質保証の在り方について」を取りまとめて公表した。その中で各分野の学修内容のコアと獲得すべき基本的能力などを提示する「分野別参照基準」の策定を提案し、自ら策定作業を開始し、2019年度までに32分野の「参照基準」を策定した。しかしながら、策定された「参照基準」が必ずしも各大学における教育課程改善のために使われていないのではないかと、との疑問があり、実際に大学の現場の調査を行い、「参照基準」の妥当性、発展性を具体的に検証するとともに、参照基準を参考として教学改革を実施しうる組織のあり方を実証的に明らかにすることを目的として、このプロジェクトを立ち上げた。参加者は日本学術会議の「大学教育の分野別質保証の在り方」の審議において中心的に関わった方々ならびに現在教学マネジメントに関わっている方々からなる。

2. 研究の目的

大学における教育課程改善を推進もしくは阻害する組織文脈的要因を明らかにする中で、「参照基準」の果たすべき役割を明らかにすること、さらに大学教育の質保証に資する「参照基準」の潜在的可能性を明らかにすることで今後の教育課程改善への道筋を提案することを目的とする。

3. 研究の方法

以下の6つの調査活動を行う。(1) 参照基準に対する教員の調査、(2) 参照基準が教学のポリシー作成のためにどのように使用されているかについて大学の意識調査、(3) 「参照基準」を参考として教学マネジメント改革を行っている九州大学の訪問調査、(4) 日本学術会議と同様な取り組みを行っている海外の動向調査(米国、欧州、英国)、(5) シンポジウムの開催による評価・検討、(6) 「分野別参照基準」の英訳による国際的連携

4. 研究成果

(1) 参照基準に対する教員の調査

大学におけるカリキュラム改善の過程は、どのような組織文脈の中で行われるのか、そしてその組織文脈の中で「参照基準」がどのような意味を持つのかについて、具体的に3大学を訪問し、教員とのワークショップを実施する形で調査を行った。

調査項目は以下の三つである。

1. 参照基準をどう読んだのか 第一線の大学教員にとって、参照基準がどういう意味を持ちうるのかをワークショップと個別ヒアリングで聞き取る。日本学術会議が作成した「大学教育の分野別参照基準」の中の自分の分野の参照基準がどう読まれたのか。自分の所属する大学・学科の教育に照らしてみてもうどうなのか。よいと思った点や問題点はどのような点なのか。どういったふう利用できると考えられるか、など。
2. 自分の分野の参照基準を読んで同僚と一緒に議論をするという場が、どういう意味を持ちうるのかをワークショップの後の個別ヒアリングで聞き取る。
3. 上記1と2の作業を通して、各教員が参照基準を今後どのように活用できると考えたかをワークショップの後の個別ヒアリングで聞き取る。

実施調査 2017年8月19日私立大学経営学科において、「経営学分野の参照基準」について、ワークショップ参加教員10名、個別ヒアリング6名

実施調査 2019年2月28日私立大学 理科教員養成系学科において、「物理学・天文学分野の参照基準」について、ワークショップ参加教員 8名、個別ヒアリング 7名

実施調査 2019年9月26日 国立大学医学部において、「医学分野の参照基準」について、ワークショップ参加教員 3名、個別ヒアリング 3名

結果：「参照基準」は教育の理想として参考に値するなど評価できる内容である。「参照基準」を材料として同僚教員が議論をすること自体有益である。

(2) 参照基準が教学のポリシー作成のためにどのように使用されているかについて大学の意識調査

2017年、2018年にそれぞれ780大学、222学部にてアンケート調査を実施。カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーの策定時に参考としたものとしては、文科省の「ガイドライン」、中教審の「学士課程教育の構築に向けて」、評価機関の評価基準、他大学のポリシー、資格のために要請されているコア・カリキュラム、講演会・セミナーの情報などが主であり、「参照基準」は10%台にとどまっていた。

(3) 「参照基準」を参考として教学マネジメント改革を行っている九州大学の訪問調査

2019年7月31日九州大学で開催された全学FD「日本学術会議分野別参照基準に基づく理学部物理学の3ポリシー」に参加し、さらに全学レベルの改革の詳細について担当教員のヒアリング調査を行った。九州大学においては、第三期中期計画に基づいて2018年度計画の一環として大学の教育力を捉える観点と方法に関する全学的検討を深め、教育の質保証を目指す取り組みの指針となる「九州大学教学マネジメント枠組み」を策定した。学位プログラムを担当

する大学教員の連携を呼びかけるところに特徴があり、これは「参照基準」による質保証の考え方、すなわち学修目標の共有と一致する。「参照基準」が教学マネジメント策定に供された事例として、2019年10月27日のシンポジウムで報告することとした。

(4) 日本学術会議と同様な取り組みを行っている海外の動向調査(米国、英国、欧州)

2017年10月8日～14日の日程で、National Institute for Learning Outcome Assessment (NILOA, Illinois), American Historical Association (AHA, Washington DC)等の訪問調査を行った。NILOAは各学問分野の学習成果(Learning Outcomes)に関する枠組みを構築し、学位プログラムを設計・実施・評価・改善するための方法論を開発している。AHAは歴史学を学ぶことの意義を説明するために獲得される汎用的能力、学修成果を明示する活動を行っている。

2018年10月30日英国 Quality Assurance Agency (QAA)の訪問調査を実施した。英国の高等教育における Subject Benchmark Statements(SBS)の位置付けと活用についての調査と、SBSの改訂・策定のプロセスについての調査を行った。そこで重視されていることは、学生と雇用主・職業との関係を重視し、専門性と雇用可能性とを結びつけていることである。

2018年11月1日 Measuring and Comparing Achievements of Learning Outcomes in Higher Education in Europe(CALOHEE, Groningen)の訪問調査を行った。CALOHEEは欧州高等教育における学修成果を測定し比較することを目的とするプロジェクトである。現在5分野(土木工学、歴史学、看護学、物理学、教育学)についての測定方法を開発している。雇用可能性、市民性にも考慮した評価方法を開発している。

一方で海外調査から明らかになったのは、日本では芸術関係の「参照基準」の策定がなされていないことである。これは日本の学術界の特殊事情であり、今後再考が望まれる。

(5) シンポジウムの開催による評価・検討

2018年9月24日国際基督教大学においてシンポジウム「分野別参照基準の目指す大学教育の質保証」を開催した。参加者は講演者を含めて46名。基調講演は Janet Gail Donald McGill(京都大学名誉教授)による「Learning to Think - Disciplinary Perspectives」と松下佳代(京都大学教授)による「分野別参照基準と学習成果—分野固有性・分野横断性・汎用性」。その後参加者全員による討論。分野固有の学びの中で普遍的な思考力・想像力を涵養する可能性について議論を行った。参照基準が単に各分野の教育の質保証にとどまらず、普遍的な知性・市民性を涵養し、分野を超えた協働の可能性を開くものである、ということを確認した。

2019年10月27日日本学術会議講堂においてシンポジウム「日本学術会議の分野別参照大学教育の質保証と教学マネジメント」を開催した。参加者は講演者を含めて163名。講演は、北原和夫(国際基督教大学名誉教授)による「日本学術会議の教育課程編成上の参照基準について」、吉田文(早稲田大学教授)による「大学教育の質保証をめぐる海外の動向」、深堀聡子(九州大学教授)・木村崇(九州大学教授)による「九州大学における教学マネジメント改革の取り組み」、松下佳代(京都大学教授)による「教育学分野の参照基準と参照基準の役割について」。その後、講演者に加えて、橋本伸也(関西学院大学教授)と日比谷潤子(国際基督教大学学長)をパネラーとして、「今後の大学教育の質保証と参照基準」と題してパネル討論を行った。最後のまとめを高祖敏明(聖心女子大学学長)が行った。

(6) 「分野別参照基準」の英訳による国際的連携

32の分野別参照基準の要約の部分の英訳を作成し、さらに「社会福祉分野の参照基準」と「物理学・天文学分野の参照基準」の本文の英訳を作成した。すでに日本学術会議によって「回答：大学教育の分野別質保証のあり方について」、「歴史学分野の参照基準」の本文が英訳がされており、国立教育政策研究所によって「経営学分野の参照基準」、「機械工学分野の参照基準」、「哲学分野の参照基準」、「土木工学・建築学分野の参照基準」の本文の英訳がされている。これらによって日本における大学教育の質保証の在り方に関する活動、ならびに参照基準が海外に紹介されることになり、英国における Subject Benchmark Statementsに基づく教育の質保証、EUにおける Reference Pointsに基づく教育の質保証の動きと連携する可能性が出てきた。

結びに

「参照基準」は、もともとは個々の大学で教育課程編成の際に参考とするために策定されたものであるが、大学の現場では、「参照基準」は具体的に、教学に関する学科内の教員間のコミュニケーションを支援しており、また専門性を超えた全学での教育課程改善の議論にも有効であることが明らかとなった。それらの議論の中で基本的能力(core competences)や学修成果(learning outcomes)といった教育目標の共有がなされてきている。さらに海外調査と公開シンポジウムを通して得た知見から、次のようなことが言える。学術の教育と継承は、大学だけが関わるのではなく、大学入学前の初等中等教育、卒業後の職業社会とも連携することによって真価を発揮できるのである。それら三者の協働こそ21世紀型の「新しい学術共同体(Uiversitas)」ではないだろうか。

付記：詳細な「研究成果報告書」二部冊は以下に公開されている。

<http://literacy.scri.co.jp/2020/05/13/参照基準の利用状況を通した大学教育のカリキュ/>

「研究成果報告書第1部」は和文の報告と付録からなり、上記の「4.研究成果」の詳細と資料を含む。同第2部は英文の資料からなり、日本学術会議の策定した32の分野別参照基準の要約の英訳並びに「回答：大学教育の分野別質保証のあり方について」の全訳、さらに「社会福祉分野の参照基準」、「物理学・天文学分野の参照基準」、「歴史学分野の参照基準」、「経営学分野の参照基準」、「機械工学分野の参照基準」、「哲学分野の参照基準」、「土木工学・建築学分野の参照基準」の全訳が収録されている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 広田照幸	4. 巻 第605号
2. 論文標題 大学教育の分野別質保証と参照基準	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 IDE 現代の高等教育	6. 最初と最後の頁 44-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高祖敏明	4. 巻 第606号
2. 論文標題 私立大学のガバナンスをめぐる政策考	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 IDE 現代の高等教育	6. 最初と最後の頁 24-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北原和夫	4. 巻 15
2. 論文標題 世界の認識と世界への関与－大学教育の分野別質保証における教養教育の役割－	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 香川大学教育研究	6. 最初と最後の頁 19 - 28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

詳細な「研究成果報告書」二部冊は以下に公開されている。
<http://literacy.scri.co.jp/2020/05/13/参照基準の利用状況を通した大学教育のカリキュ/>
 「研究成果報告書第1部」は和文の報告と付録からなり、同第2部は英文の資料からなる。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	姉川 恭子 (Anegawa Kyoko) (00749096)	早稲田大学・大学総合研究センター・講師(任期付) (32689)	
研究分担者	廣田 照幸(広田照幸) (Hirota Teruyuki) (10208887)	日本大学・文理学部・教授 (32665)	
研究分担者	吉田 文 (Yoshida Aya) (10221475)	早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授 (32689)	
研究分担者	深堀 聡子 (Fukabori Satoko) (40361638)	九州大学・教育改革推進本部・教授 (17102)	
研究分担者	白川 優治 (Shirakawa Yuji) (50434254)	千葉大学・国際教養学部・准教授 (12501)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	高祖 敏明 (Koso Toshiaki) (80103919)	聖心女子大学・学長 (32631)	
研究分担者	廣田 英樹 (Hirota Hideki) (80402650)	国立教育政策研究所・生涯学習政策研究部・総括研究官 (62601)	